

第 5 次日田市行政改革大綱（案）について（概要）

1. 目的・理由

市政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、あるいは産業構造の変化等に伴い、市の収入が安定的に増加することが極めて難しい一方、社会保障関連費用や公共施設・インフラなどの老朽化対策費用の増大が避けられないなど、これまでどおりの行政サービスを提供していくには厳しい状況が見込まれます。そういった環境を背景として、行政運営において、市民福祉の向上や地域課題などへの対応は、市民と市民、市民と行政がともに考え、ともに汗を流す「市民協働」を中心とした運営への変革が必要となっています。

このような状況の中、平成 29 年度に第 4 次大綱の計画期間が終了することから、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うため、新たな行政改革大綱を策定するものです。

2. 内 容

◆第 5 次日田市行政改革大綱

1. 行政改革の経緯と必要性
2. 現状と課題
 - (1) 日田市の財政状況
 - (2) 市民協働によるまちづくりの状況
 - (3) 地方創生に向けた取組状況
3. 基本方針と推進項目
 - I. 効率的・効果的な行政運営
 - ①事務事業の見直し
 - ②人材育成の推進
 - ③財政の健全化
 - ④定員及び給与の適正な管理
 - ⑤公共施設等の適正な配置・管理
 - II. 行政サービスの質の向上
 - ①市民との協働の推進
 - ②市民サービスの充実・向上
4. 推進及び進行管理
 - (1) 計画期間
 - (2) 推進体制と進行管理
 - (3) 計画の見直し

◆第 5 次日田市行政改革大綱第 1 実行プラン

32 の実施事項の実施内容や各年度の取組等を記載

3. 策定予定日

平成 30 年 3 月 31 日